

施策 No.	30	施策名	防災体制の整備
主管課名	くらし安全課	電話番号	
関係課名	くらし安全課・社会福祉課・いきいき高齢課・商工観光課・建設課・下水道課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874	78,144				

施策の目標	災害発生時の被害を最小限に抑え、市民の生命・身体及び財産を災害から守ります。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市が実施する防災避難訓練の実施回数は、実績数とする。 ・市が開催する防災リーダー養成研修の修了者数は、実績数とする。(累計) ・自然災害から安全度が高いと思っている市民の割合は、市民意向調査のを使用する。
-----------------------------	---

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
防災訓練の実施回数	目標値		2	2	2	2	3	3
	実績値	回	2	0	2			
防災リーダー養成研修修了者数 (累計)	目標値		68	76	84	92	100	100
	実績値	人	61	89	102			
自然災害から安全度が高いと思っている市民の割合	目標値		78.7	80.3	81.8	83.4	85.0	85.0
	実績値	%	77.2	80.5	80.5			
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の役割：防災意識の高揚に努め、非常時に備えます。 ・行政の役割：安全で安心な生活を確保するため、災害時の応急活動体制の充実に努めます。災害に強いまちづくりを推進しインフラ整備に努めます。
-------------------------	---

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

1. 地域づくり事業の防災座談会が8地区(参加者490人)で開催され、また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった防災訓練を、南高岡地区で土砂災害防災避難訓練、大内地区で地震を想定した防災避難訓練を実施した。この他、防災マップを座談会や防災避難訓練の際に配付して、平時から災害に対する備えをするよう市民の防災意識の高揚を図った。大内地区防災避難訓練は、コロナ禍での避難所の運営、特に受付体制に問題があることが明らかになり至急、改善が必要である。
2. 各区の自主防災組織の活動を活性化するため、防災リーダー養成研修を実施した。研修の修了者数は、目標を超える102名となったが、防災リーダーがいるのは57区であり、全ての区に防災リーダーを配置できるよう養成するとともに、防災リーダーの具体的な活動、取組みが必要である。
3. 災害の発生する恐れがある場合や災害時に、防災情報を迅速かつ適確に伝達するため、防災行政無線のメンテナンス、防災ラジオの普及、いちごチャンネルの活用を図った。また、令和3年度から、市公式アプリで防災情報の配信を開始した。
4. 避難行動要支援者の内、個別避難計画の未策定者や現在の伝達手段では防災情報の伝達が困難な市民への対応については、自主防災組織(区)、消防団、民生委員と連携した支援体制が必要である。
5. 防災対策の面から、インフラ整備を推進するため、市街地のうち、大雨で度々道路が冠水する箇所に、下水道の雨水管渠176.1mを敷設。また、総合運動公園の整備では、避難場所となるサッカー場、簡易更衣室や臨時医務室として利用できる四阿(あずまや)や生活用水を確保するための手押しポンプ井戸を整備した。

以上の取組の結果、「災害に対する市民の安心感」は、昨年と同じ(80.5%)であったが、最近、市内で災害が発生していないことも要因の一つと考えられる。過去の経験や国内で発生している大規模災害の教訓を踏まえながら、更に防災体制の充実と意識の高揚を図るための取組が必要である。

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

1. 地域づくり事業による防災座談会、自主防災組織による防災活動の支援、及び防災リーダーの養成を通じ防災意識の高揚を図る。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で座談会が開催できない場合には、啓発チラシ等の配付を依頼する。研修を修了した防災リーダーについては、地元の防災座談会や避難訓練に参加を促し役割を發揮できるよう育成する。
2. 中村地区防災避難訓練(11月)、三谷地区土砂災害防災避難訓練(6月)を実施し、市民の防災意識を高める。
3. 避難所の開設運営訓練を通して、職員の防災意識を高めるとともに、避難所運営能力の向上を図る。また、避難所の運営にあたっては、コロナ禍でもスムーズに対応できるよう、受付体制、避難所担当職員の班編成を見直す等の改善を行う。
4. 緊急時には、防災行政無線、防災ラジオ、真岡市公式アプリ、いちごチャンネル、緊急エリアメールにより防災情報を迅速かつ適確に伝達する。防災ラジオについては、事業所等への普及を図るため工業団地管理協会を通じて周知を行うとともに、自治会や女性防火クラブが主催する座談会で広報、普及を図る。併せて、災害時等に避難行動の支援を必要とする避難行動要支援同意者で、防災ラジオの無償貸与がされていない方には、個別に通知し防災ラジオの無償貸与を進める。また、市公式LINEを活用した防災情報の伝達について、費用対効果など調査研究を進める。
5. 男女共同参画社会づくりの観点から、女性の視点に立った非常時の備蓄品、資機材(防犯ブザー、中身の見えないゴミ袋など)の調達を進める。また、避難所の運営が女性に配慮した運営となるよう避難所担当職員を対象とした研修などを行う。
6. 避難行動要支援同意者名簿に登録された避難行動要支援者の内、個別避難計画の未策定者に対して、個別避難計画の策定を推進するため、地域づくり事業の防災座談会等において、民生委員や消防団の参加・協力を得て、地域ぐるみの支援体制の整備を進める。
7. 防災対策の面から、インフラ整備を推進するため、下水道の雨水管渠155mを敷設、雨水幹線に接続し、大雨による道路の冠水を防止する。また、総合運動公園の整備では、避難場所となる硬式兼軟式野球場やベンチトイレ等を順次整備していく。

